

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○温室効果ガスの排出削減の推進
主な取組	地球温暖化対策事業		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	・ 地球温暖化防止に向けて、産業部門、民生部門、運輸部門ごとの具体的な取組を促進するとともに、官公庁施設におけるエネルギーの効率的な利活用等を推進し、温室効果ガスの排出削減に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
関係機関と連携し、地球温暖化防止に関する各種事業を推進するとともに、県民への意識啓発を図る。温室効果ガスの排出実態及び各取組状況等を取りまとめ、温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討する。	県	第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画の進捗管理		
		沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会の開催数(累計)		
		3回	1回(4回)	1回(5回)
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課		【 098-866-2064 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/kankyo/1004287/1018634/1004518/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地球温暖化等対策事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

4, 479

18, 316

令和7年度活動内容

第 2 次沖縄県地球温暖化対策実行計画の進捗管理と計画の改定を行った。また、環境月間中のパネル展や、県民環境フェア等を通して普及啓発を行った。

予算事業名

地球温暖化等対策事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

6, 231

令和8年度活動計画

第 2 次沖縄県地球温暖化対策実行計画の進捗管理を行う。また、環境月間中のパネル展や、県民環境フェア等を通して普及啓発を行う。

活動指標名

沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会の開催数（累計）

R5年度

R6年度

R7年度

実績値

—

—

3回

3 回

達成割合
A/B

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

協議会 3 回を開催し、実行計画の進捗管理と計画の改定を行った。また、環境月間中のパネル展や県民環境フェアの開催、ラジオCMの放送、地球温暖化防止活動推進員を活用した啓発活動により県民の意識啓発を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

協議会を目標通り 3 回開催して実行計画の進捗管理や計画の改定を行うとともに、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、おきなわアジェンダ21県民会議との協力・連携による効果的な普及啓発活動を実施したことで、地球温暖化対策への理解の向上に寄与したことから順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○第 2 次沖縄県地球温暖化対策実行計画改定作業の過程において幅広く情報収集を行い、国の動向も踏まえて地球温暖化対策（緩和策）と気候変動適応策を両輪で推進する。

○同計画改定に当たり、国の動向など幅広く情報収集を行い、計画に反映させるとともに、緩和策及び適応策を全庁的に取り組み進捗状況を取りまとめた。

様式 1 （主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	令和 7 年度に改定した計画に基づき、民生部門、運輸部門の二酸化炭素排出割合が高いなど、他都道府県とは異なる本県の特性を考慮した地球温暖化対策の検討・推進していく必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	令和 7 年度に改定した第 2 次沖縄県地球温暖化対策実行計画に基づき、幅広く情報収集を行いながら、地球温暖化対策（緩和策）と気候変動適応策を両輪で推進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○産業部門の脱炭素化に向けた取組
主な取組	産業部門における省エネルギー対策の推進		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	・ 産業部門については、製造業・建設業分野における省エネルギー対策の推進のため、太陽光発電の無償設置等に関するサービス「PPA（Power Purchase Agreement）モデル」や省エネ型機器の普及促進に向けた助言・指導等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄県地球温暖化防止活動推進センターやおきなわアジェンダ21県民会議などの関係機関と連携し、産業部門の脱炭素化に向けた普及啓発イベントを行う。	県,民間	普及啓発イベントを通じた産業部門における省エネルギー対策の推進		
		普及啓発イベントの開催数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課		【 098-866-2064 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

環境月間街頭キャンペーン等

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

直接実施

0

0

令和7年度活動内容

6月7日にファーマーズマーケットいとまんで実施した街頭キャンペーン等の環境月間行事を通して、産業部門の省エネルギー対策等の普及啓発を行った。

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

直接実施

0

0

令和7年度活動内容

11月2日にサンエー那覇メインプレイスで開催した県民環境フェアを通して、産業部門における省エネルギー対策等の普及啓発を行った。

(単位：千円)

予算事業名

環境月間街頭キャンペーン等

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

直接実施

0

令和8年度活動計画

街頭キャンペーンなどの環境月間行事（6月）を通して、産業部門の省エネルギー対策等の普及啓発を行う。

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

直接実施

0

令和8年度活動計画

県民環境フェアを通して、産業部門における省エネルギー対策等の普及啓発を行う。

活動指標名

普及啓発イベントの開催数（累計）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

2回

2回

100.0%

進捗状況

実績値

順調

活動概要

6月の街頭キャンペーン（参加者：250名）などの環境月間行事及び11月の県民環境フェア（参加者：3,200名）の2回において産業部門における省エネルギー対策等の普及啓発を行った。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標通り、6月の環境月間街頭キャンペーン及び11月の県民環境フェアへの出展の計2回、産業部門も含め省エネルギー対策等の普及啓発を行ったことから、進捗状況は順調と判定した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○令和4年度に立ち上げた「沖縄県気候変動適応センター」ウェブサイトにおいて、地球温暖化対策（緩和策）の情報発信の充実を図る。 ○沖縄県地球温暖化防止活動推進センターやおきなわアジェンダ21県民会議などの関係機関と連携して普及啓発を行い、省エネルギー対策の推進を図る。	○「沖縄県気候変動適応センター」ウェブサイトにおいて地球温暖化対策（緩和策）に関するイベント等の情報発信を行った。 ○沖縄県地球温暖化防止活動推進センターやおきなわアジェンダ21県民会議などの関係機関と連携し、環境月間街頭キャンペーンや県民環境フェアにおいて省エネルギー対策の推進に関する普及啓発を行った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 （改善余地の検証等）	「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画」の温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、引き続き沖縄県気候変動適応センターウェブサイトにおいて地球温暖化対策（緩和策）の情報発信の充実を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	継続して、「沖縄県気候変動適応センター」ウェブサイトにおいて県内の地球温暖化対策（緩和策）の取組等について積極的に情報発信を行う。
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	上記計画の目標達成に向け、引き続き、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターやおきなわアジェンダ21県民会議などの関係機関と連携して普及啓発を行い、省エネルギー対策の推進を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	継続して、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターやおきなわアジェンダ21県民会議などの関係機関と連携して普及啓発を行い、省エネルギー対策の推進を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○民生部門の脱炭素化に向けた取組
主な取組	民生部門における普及啓発活動		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	・ 民生部門については、建物の断熱性能等の向上、高効率設備システムの導入、PPAを含む再生可能エネルギー導入等により、年間一次エネルギー消費量収支ゼロを目指した建物（ZEH・ZEB）の普及促進等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄県地球温暖化防止活動推進センターとの連携や沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活動促進を図り、民生部門の脱炭素化に向けた普及啓発を図る。	県,民間	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや沖縄県地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発活動の推進		
		普及啓発活動の実施回数(累計)		
		50回	50回(100回)	50回(150回)
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課	【 098-866-2064 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/kankyo/1004287/1018634/1004339.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地球温暖化等対策事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

4, 479

18, 316

令和7年度活動内容

沖縄県地球温暖化防止活動推進員への研修や活動支援等を通して、民生部門の脱炭素化に向けた普及啓発を促進した。

予算事業名

地球温暖化等対策事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

6, 231

令和8年度活動計画

沖縄県地球温暖化防止活動推進員への研修や活動支援等を通して、民生部門の脱炭素化に向けた普及啓発を促進する。

活動指標名

普及啓発活動の実施回数（累計）

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

50回

50回

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

沖縄県地球温暖化防止活動推進センターとの連携や沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活動促進を図り、民生部門における脱炭素化に向けた普及啓発を行った。（活動実績：50回（集計中、暫定値））

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

沖縄県地球温暖化防止活動推進センターとの連携や沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活動促進を図り、民生部門における脱炭素化に向けた普及啓発を行っており、目標通り活動実績として50回（集計中、暫定値）実施し、民生部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与したことから、進捗状況は順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

○民生部門の脱炭素化に向け、継続して沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや沖縄県地球温暖化防止活動推進員などと連携して普及啓発活動を推進する。
○民生部門の脱炭素化に向け、「沖縄県気候変動適応センター」ウェブサイトにおいて地球温暖化対策（緩和策）や気候変動適応策の情報発信の充実を図る。

反映状況

○沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや沖縄県地球温暖化防止活動推進員などと連携して出前講座の実施等により普及啓発を行った。
○「沖縄県気候変動適応センター」ウェブサイトにおいて気候変動に係る情報発信を行った。

様式 1 （主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	国が中心となって推進しているデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の趣旨を踏まえ、引き続き民生部門における普及啓発活動を推進する必要がある。	② 連携の強化・改善	継続して、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや沖縄県地球温暖化防止活動推進員などと連携して普及啓発活動を推進する。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	民生部門の脱炭素化に向け、「沖縄県気候変動適応センター」ウェブサイトにおいて地球温暖化対策（緩和策）や気候変動適応策の情報発信の充実を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	継続して、「沖縄県気候変動適応センター」ウェブサイトにおいて地球温暖化対策（緩和策）や気候変動適応策の情報発信の充実を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進
主な取組	気候変動適応策推進業務		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	・気候変動によって現在生じている影響及び将来予測される被害の防止・軽減を図るため、防災、健康被害の予防、農林水産業の対策支援、生物多様性の保全など、あらゆる観点から気候変動適応策を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄県気候変動適応計画に基づく適応策を推進するとともに、適応策に関する普及啓発を図る。また、気候変動影響を把握・予測・分析し、適応策を推進するため、適応策に係る協議会等へ参加し、情報収集を行う。	県	気候変動影響を把握・予測・分析し、適応策を推進するための情報収集		
		適応策に係る協議会等への参加・開催数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課	【 098-866-2064 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

気候変動適応策推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

8,993

7,014

令和7年度活動内容

気候変動に係る普及啓発イベント及び出前講座のほか、県民向けラジオ広告を実施した。またホームページを活用して普及啓発を行った。

予算事業名

気候変動適応策推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

その他

8,993

7,014

令和7年度活動内容

国が主催する気候変動適応広域協議会や沖縄県気候情報連絡会等へ出席した。また、沖縄県気候変動適応計画に基づく適応策を推進した。

(単位：千円)

予算事業名

気候変動適応策推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

7,819

令和8年度活動計画

気候変動に係る普及啓発イベント及び出前講座のほか、県民向けラジオ広告を実施する。またホームページを活用して普及啓発を行う。

予算事業名

気候変動適応策推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

その他

7,819

令和8年度活動計画

国が主催する気候変動適応広域協議会や沖縄県気候情報連絡会等へ出席する。また、沖縄県気候変動適応計画に基づく適応策を推進する。

活動指標名

適応策に係る協議会等への参加・開催数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

8回

2回

100.0%

順調

国が主催する関連会議へ出席して情報収集を行った。また、沖縄県気候変動適応計画に基づく適応策を推進し、気候変動に係る普及啓発を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
国が主催する気候変動適応広域協議会（1回）、分科会（1回）及び気候変動適応センター定例会議（6回）の計8回の会議へ出席し、活動指標の目標値を達成したことから、進捗状況は順調と判断した。また、沖縄県気候変動適応計画に基づき、適応策の進捗管理を行ったほか、イベントや出前講座等を通して気候変動に係る普及啓発を行った。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○「沖縄県気候変動適応センター」のウェブサイトにおいて気候変動適応策の情報発信の充実を図る。 ○沖縄県気候変動適応計画の進捗管理を行うとともに、令和7年度は同計画の中間見直し時期にあたることから、更なる対策の強化を図ることができるよう、引き続き国が主催する関連会議へ出席して情報収集を行う。	○「沖縄県気候変動適応センター」のウェブサイトにおいて、熱中症対策や適応策のイベント情報など積極的に情報発信を行った。 ○沖縄県気候変動適応計画の中間見直しに当たり、関係課の取組状況についてヒアリングを行った上で取組の追加を行うなど対策の強化を図った。 ○国が主催する会議、セミナーへ参加し情報収集を行った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	昨年実施した県民アンケートにおいて県内の変動適応適応策の認知度が低かったことから、沖縄県気候変動適応センターにおいて、更に適応策に係る情報発信等を更に充実させる必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県内事業者等が行う変動適応適応策の情報を積極的に収集し、沖縄県気候変動適応センターのホームページにおいて情報発信等を行う。
⑧ その他外部要因 （改善余地の検証等）	沖縄県気候変動適応センターにおいて変動適応適応策を推進するための具体的取組を検討する必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	国や他自治体が行う取組について情報収集し、沖縄県気候変動適応センターの具体的取組について検討を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	③二酸化炭素の吸収源対策の推進
			施策の小項目名	○沖縄県CO ₂ 吸収量認証制度の推進
主な取組	沖縄県CO ₂ 吸収量認証制度の普及啓発		対応する成果指標	県が認証した二酸化炭素吸収量（累計）
施策の方向	・吸収源対策については、緑化活動によって育まれる森林や植栽地の二酸化炭素吸収量を本県が認証する「沖縄県CO ₂ 吸収量認証制度」を推進するとともに、県民、企業、市町村、関係団体など多様な主体によるカーボンオフセットの活用を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
緑化活動によって育まれる森林や植栽地の二酸化炭素吸収量を県が認証する「沖縄県CO ₂ 吸収量認証制度」の普及啓発を行う。	県,市町村,企業等	緑化活動によるCO ₂ 吸収量の認証制度の普及啓発		
		CO ₂ 吸収量認証の件数(累計)		
		31件	2件(33件)	2件(35件)
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課		【 098-866-2064 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/saisei/ryokuka/co2.html



様式 1 （主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	企業等において二酸化炭素の吸収源対策やカーボン・オフセットに関する意識は高まっていると考えられるが、企業等が行う緑化活動の場所が限られている。	② 連携の強化・改善	市町村と連携するなどして緑化活動を行う場所の確保に努める。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	CO2吸収量評価委員会委員会から制度の周知がまだ足りていないと指摘されている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	継続して、制度説明会の開催や、イベントへの出展を行うなど、積極的に制度の普及啓発に取り組む。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	③二酸化炭素の吸収源対策の推進
			施策の小項目名	○吸収源対策に係る取組
主な取組	ブルーカーボンに関する情報収集		対応する成果指標	県が認証した二酸化炭素吸収量（累計）
施策の方向	・循環型林業を推進し、森林整備による森林の炭素固定能力の向上や木材利用促進による吸収源対策に努めるとともに、環境保全型農業の推進による農地土壌における吸収源対策、海域等のブルーカーボンに関する知見の蓄積など、各種吸収源対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
ブルーカーボンに係る国際動向や先進事例等の情報収集を実施する。	県	ブルーカーボンに係る国際動向、先進事例等の情報収集		
		情報収集結果の整理・公表件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課【 098-866-2064 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/kankyo/1004287/1018634/1026598.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

令和7年度活動内容

ブルーカーボンに係る情報収集を行い、県ホームページで公表した。

(単位：千円)

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

ブルーカーボンに係る情報収集を行い、県ホームページで公表する。

活動指標名	情報収集結果の整理・公表件数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1件	1 件	100.0%	順調	ブルーカーボンに係る情報収集を行い、Jブルー クレジット認証に係る県内の取組状況を整理し、 県ホームページに掲載した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ブルーカーボンに係る情報収集を行うとともに、その結果を整理し、県ホームページで公表したため、順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○引き続き情報収集を行い、県ホームページを通して情報発信していく。	○令和7年度は県内で「Jブルークレジット」の認証を取得した事例を整理・分類し、県民向けに県ホームページで公表した。

様式 1 （主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	引き続きCO2吸収源対策に向け、ブルーカーボンに関する知見を収集し、広く情報発信する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	継続して情報収集を行い、県ホームページを通して情報発信していく。